

2013 年度博士論文（要旨）

日中家電産業の環境経営に関する研究
—企業戦略論的アプローチに基づく分析を中心に—

桜美林大学大学院

陳 静

目 次

序 章 環境経営と企業戦略論分析による意味と研究方法	1
第1節 環境経営研究の必要性和経営戦略的視点	1
第2節 歴史的・社会的背景と先行研究による示唆	2
第3節 研究目的・研究対象の設定と研究の有意性	10
第4節 本研究の研究アプローチと研究方法	11
第5節 研究方法上の特徴と論文構成の狙い	13
第 I 部 環境経営に影響するマクロ外部要因分析—PEST フレームワークに基づく分析—	
第1章 環境経営の史的考察と外部環境との関係	15
第1節 企業の環境取組みに関する史的考察と環境経営概念の生成	15
第2節 マクロ外部環境の諸要因に対する分類と整理	19
第3節 マクロ外部環境の変化と、企業に与える影響	21
第4節 マクロ外部環境が企業環境経営戦略に与える影響	37
第2章 日本における環境経営に影響する外部要因	40
第1節 政治的要因—2 回の「変革の契機」	40
第2節 経済的要因—コモディティ化による「脅威」と環境ビジネスのよる「機会」	45
第3節 社会的要因—成長戦略型環境経営と BOP 市場参入のジレンマ	48
第4節 技術的要因—先進的な技術の「保有」から「活用」へ	53
第3章 中国における環境経営に影響する外部要因	57
第1節 政治的要因—行政主導による「競争戦略型環境経営」の突入	57
第2節 経済的要因—新興国企業としての競争優位と環境ビジネス市場への参入	68
第3節 社会的要因—TOP 市場からの「機会」及びステークホルダーへの促進政策	70
第4節 技術的要因—模倣に基づく R&D と環境技術の標準化	75
第 II 部 中国家電市場における日中家電産業の環境経営戦略の比較	
第4章 日本家電産業の環境経営戦略の特徴	79
第1節 国際家電市場の特徴からみた日中家電企業における環境経営の重要性	79
第2節 日本家電産業の発展概略と企業の経営戦略	81
第3節 日本家電産業の成長戦略型環境経営の概観	84

第4節	日本家電産業の環境経営の内容構成－競争戦略と成長戦略の両立	86
第5章	中国家電企業の環境経営戦略の優位性と問題点	96
第1節	国際家電市場の特徴からみた中国家電市場の重要性	96
第2節	中国家電産業の発展概略と中国家電企業の経営戦略	98
第3節	中国家電企業の競争型戦略環境経営の概観	106
第4節	中国家電企業の環境経営の構成と企業戦略における意義	107
第Ⅲ部	日中家電産業の環境経営に関する事例分析	
第6章	日本パナソニック株式会社の事例	116
第1節	本論文における日本パナソニック社の位置づけ	116
第2節	パナソニック社の略史と経営戦略	117
第3節	パナソニック社環境活動の歩みからみた環境経営の特徴	118
第4節	パナソニック社の環境経営の構成と企業競争力	120
第7章	中国四川長虹電子集団公司の環境経営	128
第1節	本論文における長虹社の位置づけ	128
第2節	長虹社の略史と経営戦略	129
第3節	長虹社における環境保全事業の概要－インタビュー調査に基づく分析	130
第4節	長虹社環境経営の位置づけと企業競争力	134
第8章	中国に進出しているパナソニック社の事例	136
第1節	本論文における中国進出パナソニック社の位置づけ	136
第2節	中国進出パナソニック社事業の展開	137
第3節	中国進出パナソニック社の環境経営－インタビュー調査に基づく分析	138
第4節	中国進出パナソニックの環境経営と企業競争力	144
結章	本論文の結論と今後の課題	146
第1節	主要内容のまとめ	146
第2節	課題毎の分析結果	150
第3節	本論文の結論と今後の課題	152
現地調査リスト		154
主要参考文献		155

論文要旨

一 研究背景

本研究は、地球環境汚染問題が顕在化した1960～70年代以来活発化した環境保護政策の導入とその後の発展過程で示された企業環境経営の推進をめぐる議論を深め環境経営の推進要素とその意義を分析するものである。その中でこの議論を通して極めて重要視され検討されてきたテーマは、「企業による環境活動重視の環境経営とその経営活動に対する市場からの反応を意味する市場競争力、競争優位性への効力の有無がどのように検証されるか」である。本研究は、環境活動への経営資源の投入が、直接、間接、短期、長期等々の様々な視点から見て、その効力の有効性を高めることを分析し、そこでの効力を確認、検証するものである。

一般に企業が環境保全活動に経営諸力を投入する場合には、当然ながら企業での諸活動に多大のコスト増、つまり労働力と資金の投入等とが求められ、そのことが環境コストの増加を招き、結果として消費市場において競争優位性を損なう可能性が生じること、少なくとも競争企業との間における競争力の維持にかなりの負担となるマイナス面での影響を与える重要要因として見られてきたことは間違いない。この意味で、この環境汚染問題への対応は、経済的に見れば、自由市場経済からの外部不経済としての理解が求められるものとして取り扱われ、その結果、コモンズ¹の悲劇等々の地球汚染課題がそのまま今日まで大きな社会的課題として残されているのであるが、その一方経営学的には、この環境汚染問題への対応が企業にとっての競争優位性を確保できるかどうかの戦略論的課題としても取り扱われており、必ずしもマイナス要因としてばかり強調されて今日に至っているものではないことに注目できるのである。つまり環境保全コストの増加をはるかに上回る企業成長をもたらす可能性と結びつく競争優位性が期待されるものであるか、それとも市場競争において競争企業との間にいかなる競争優位性の増加も期待できないものであるか、等々についての検証と分析を行ない、そこでの相互間のプラスの効力を見出そうとしてきたものであると理解することができる。従って、本研究の目的は、これまでの先行研究の成果を踏まえて、第3節で述べるように、効果的な企業環境経営戦略を規定する諸要因を明らかにし、その効果的要因がどのように企業競争上の優位性を高めているかを分析し、さらに家電産業を中心に企業環境経営戦略を、外部環境及び市場環境の異なる新興国の中国市場において有効に生かす方法を確認することである。この事は、これまで環境経営活動の社会的貢献としてなされてきた見方、社会的貢献上の評価、今日的表現でいえば企業の社会的責任についての認識の度合いだけでなく、企業・会社の存在の意義、存在理由を証明するものでもあるはずである。さらに本研究の有意性は、経済学的見方だけではなく、経営学的な見方、つまり企業の存続を正当化する経営持続性とそのための市場開拓、絶え間ないイノベーションを志向する経営努力と強く結びつく「経営戦略論」の立場から、環

¹ 誰でも自由に利用できる共有資源が乱獲されることによって資源の枯渇を招いてしまうということ。生物学者ギャレット・ハーディン（1915年-2003年）が1968年に『サイエンス』誌に発表した概念である。環境経済学では共有地の悲劇ともいう。

境経営の推進を強力に推し進める環境優良企業にとっての存在理由をも証明するものとなるはずである。

二 既存研究の成果と限界

1. 欧米の既存研究

欧米の既存研究は主に戦略論的アプローチを中心に議論を展開している。既存研究によると、企業の自主的な環境対応は、エコファンド²などのグリーンな資金の獲得による資本市場の株価の上昇、グリーン消費者を獲得して売上げの増大 (King and Lenox, 2001)、環境リスクによる政治的あるいは社会的コストの回避、消費者の不買運動や「地元住民の立ち退き要求」など予測不可能なリスクの回避 (Johnston and Jason, 2003) などのメリットをもたらすことが分かった。

一方、環境対策は企業にとって、単なるコスト削減とリスク回避の意義を持つだけでなく、直接収益をもたらす企業競争優位を高める可能性があると主張しているポーターは、欧米環境経営学における戦略論的アプローチの代表的な学者である。ポーターは連鎖価値³ (Value Chain) のモデルに基づいて、コストの低下や商品の格付けによって競争優位が形成されるとした。連鎖価値のモデルに基づけば、環境に関するモデル技術や製品の独自性から競争優位性を導くことは必然と主張した。その理由として、ポーターは「廃棄物や有害物質、未使用エネルギーが汚染物質として環境に排出されるとすれば、それは資源が不完全に、非効率的に、不経済に浪費されている兆候である」と批判し、第1に適切な環境規制が導入されれば、企業の環境投資を刺激し、技術開発を促進すること、第2に技術開発が促進されれば、低コストや品質向上によって競争が形成され、ひいては純経済効果をもたらすと2点を挙げた。その結果として、企業は先行者優位を手に入れる可能性があることを示唆している (Porter, 1991)。ポーターはその主張を検証するには、日本では厳しい環境規制が設定されたにもかかわらず、米国よりも高い生産性と上昇率を実現できた事実を挙げている (Porter and Linde, 1995)。

以来、ポーター仮説を巡って、議論が展開された。例えばシャッフィは企業競争優位の立場から見れば、公共財を利用する際に私的資本金を投資すると、企業にマイナス影響をもたらすと指摘している。

2. 日本の既存研究

戦略論的アプローチの実証研究として井熊が1999年の著作『環境倒産を挙げることができる。井熊によると、企業経営にとって次の三つの環境リスク (井熊, 1999) がある。第一が消費者の不買運動による企業への影響で、「社会心理リスク」である。第二が規制強化による企業への影響で、「規制リスク」である。第三が汚染対策による企業への影響で「汚

² 環境に配慮した取組又は事業者を対象とする株式・債券等を投資先として組み入れたファンドの新規組成及び既存のファンドの環境側面を追加・拡充したファンドの改変、或いは環境に配慮した取組又は事業者を対象とする株式・債券等を投資先に組み入れた投資一任契約に基づく運用スキームの構築を指す。
(環境省定義 <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=11457> 最終アクセス日 2010.9.15)

³ 連鎖価値とは、購買、製造、物流、販売、技術開発、人的資源管理、全般管理などの業務上の機能が結合して利益が生み出される仕組みを説明するモデルである。

染リスク」と言ったが、文面の意味では汚染による課徴金だけでなく、環境設備の投資など企業への負担をもたらすことによるリスクも含まれているため「環境投資リスク」とまとめるのが適切だと考える。こうした環境リスク以外に、井熊がエコファンド⁴にも着目した。『環境倒産』が出版された1999年日本では、日興証券・第一生命保険グループ、安田火災海上保険グループ、住友銀行—USBグループの四グループで、それぞれエコファンドの発売が発表された。井熊は1999年が日本のエコファンド元年と言ってよいと記述した。こうした分析に基づき、井熊は、21世紀は「環境」が企業淘汰の一つの要因として迫ってくる時代だと指摘し、逆に言えば、環境対策は企業が生き残りの差別化手段になると結論付けた。井熊の研究は環境問題が企業に与える脅威と機会を明らかにしたものの、具体的な戦略を打ち出すことが出来なかった。

その後、高橋・鈴木の研究では企業行動の視点から環境問題の位置づけを分析している。両者の研究によれば、企業行動には、利益目標と市場目標に加えて、環境問題を含める社会目標への対応力も企業の競争優位を維持し、持続的な発展していく上で大きなツールになっている。三つの目標のうち、利益目標は短期間で実現しようとする狭義の企業目標で、市場目標は中長期間で実現しようとする企業の経済目標である。一方、社会目標はステイクホルダーがそれを期待し要求する目標の充足であり、ほかの各目標を促進または制約する関係にあると指摘されている（高橋・鈴木、2005）。この研究は環境問題が企業戦略における位置づけ及び必要性を分析したが、収益の可能性について分析していない。

また、浜本はポーター仮説の日本での応用について分析し、環境規制のより厳しい日本では米国よりも生産性上昇率が高い要因を明らかにした。浜本によれば、第1に日本の製造業は環境規制によって生産性上昇率の低下という影響を受けたことが示された。そして第2にこの規制による影響は、研究開発活動を通じた生産性上昇率の増加によって回復し得たことが明らかとなった（浜本、1998）。浜本の研究は戦略論的アプローチに基づき、企業の環境対策が生産性を向上する可能性を提示した一方、分析対象は日本企業に限られていることが限界である。

さらに、豊澄が環境経営の各要項の中で、最も企業優位効果を有している項目を具体的に引き出して検証し、この分野の研究の中で大きな一歩を進むことができたと言える。豊澄の結論から言えば、まず環境経営の諸項目の中で、「環境教育」はEVA（経済付加価値）に有意なプラス影響を与えた。つまり環境教育に積極的に取り組む企業は、株主期待以上の価値をより多く創造している。そして「製品・物流」も有意なプラス影響を与えた。つまり環境配慮型製品の開発・販売、また環境調和型物流に積極的な企業は高い収益率を得ていることが明らかになった（豊澄、2007）。豊澄の研究は利益率を高める可能性の高い環境経営の項目を挙げたことで、企業に環境経営を戦略的に行うための根拠を提供していることが評価される。一方、日本市場を分析の前提としているため、海外進出する際に応用できるかどうかは触れていない。

日本の既存研究の特徴は、環境経営は企業に競争優位をもたらすことを支持するものが多い。実際に環境経営や環境技術革新を推進することによって、競争優位を得た日本企業

⁴ エコファンドとは、環境に対して悪影響を与えていると見なされる企業への投資を控え、環境配慮している企業に絞って投資する株式投資信託である。例えばドイツの商業銀行「エコ・バンク」が環境保護の面から良好な事業にのみ融資するケースもある。

の事例も多く存在している。言い換えれば日本において、何らかの理由で環境経営と企業の競争優位が緊密に関係していると思われる。それらの理由を探り出すことが世界中に環境経営を推進していくために、非常に重要であると思われる。

3. 中国の既存研究

中国では環境経営学自体はまだ確立されていないことが分かる。一方、環境経営の重要な側面としてのコスト管理に関する研究が盛んに行われていることは、米国の環境経営学の初期段階に類似すると思われる。2000年より、企業競争優位とを結びつけて分析する研究も見えるようになったが（胡、2000。施、2005。倪、2006）、価格競争優位を基礎に環境競争優位の必要性を理論的に分析したもので、実証研究は行っていない。特にグローバル企業が中国に進出した場合の環境経営についての実証研究は不足している。

限られた中国の既存研究を通じて、中国において環境経営を企業コストに止まっており、企業の競争優位との関係が薄いことが察知される。その原因は中国に取り巻く外部環境が環境経営体制自体に問題があると推測される。

4. 既存研究の示唆と限界

欧米における環境経営に関する研究は、主に戦略論的なアプローチに基づき議論している。環境規制は企業競争優位を向上させるというポーター仮説は近年有力な説である。また、日本においては、環境経営に関する研究は範囲が広く、主に社会科学的アプローチと戦略論的なアプローチに基づき展開されている。戦略論的なアプローチの代表的な研究として、浜本は日本国内の企業を取り上げて、ポーター仮説を検証した。しかし、現段階中国において、環境経営の捉え方として、依然として環境コストと法令順守の視点が主流で、最近では企業の社会的責任の角度での理論的な分析も現れたが、実証的分析はまだ少ない。

全体的にみると、戦略論的アプローチは企業が自主的に環境経営を取組むように促進する役割が大きい。近年環境経営学に関する研究アプローチの主流となっていることは共通点である。戦略的な環境経営が企業の生産性や利益率の向上に貢献する可能性があるといった既存研究の成果は大きい。一方、既存研究は次ぎのような限界がある。①一定の社会環境における分析は多いが、動態的社会環境を裏づけにして分析する研究は少ない。③産業別の実証研究が少ない。②途上国に関する研究が極めて少ない。従って、これらの限界を乗り越えるための研究を重ねていくことが、環境経営学の確立に大きな意味を持つと思われる。

三 本論文の研究目的、研究対象の設定と有意性

1. 研究目的

冒頭で述べたように、本研究の目的は効果的な企業環境経営戦略を規定する諸要因を分析し、環境経営の推進と市場競争優位性への効力を明らかにした上で、家電産業を中心に新興国中国市場において競争戦略上に環境経営を有効に生かす方法を明らかにすることを主眼としている。従ってその研究目的を達成するために、本論文では以下の課題をクリアする。

(1) 日中両国企業の環境経営に影響する外部環境の諸要因と環境経営の異同を比較し、それぞれの企業戦略における環境経営の意義を規定する要因の抽出とそこでの環境経営の競争優位性の有無を検証する。

(2) 中国家電市場の独自性を分析し、そこにおける日中両国の環境経営が企業戦略において果たす機能及びその意義を規定する要因の究明とその結果として競争優位性への効力の確認を行う。

(3) 以上の分析結果を日中両国家電企業の事例分析をもって実証し、研究目的の解明を行う。

2. 研究対象の設定

研究対象国は日中両国に設定している。中国を取り上げた理由は、先行研究では途上国のデータが不足しているため、近年経済発展も環境問題も世界の注目を集めている中国を取り入れる意味は大きいと思われるためである。一方、比較対象として日本を取り入れた理由は、日中間経済貿易交流が盛んに行われており、日本は資金・人材・技術などの面で中国の経済発展に携わってきているため、市場間の緊密性は大きいと思われるためである。また、近隣国であるにも関わらず政治体制・経済体制・社会体制などの面において著しい差異が存在しているため、環境経営を規定する要因に差異があると予測されるためである。

また、研究対象業種は家電産業に注目している。家電産業に注目する理由は、日本では自動車産業と並行して日本経済を支える重要な産業であり、環境経営が最も進んでいる産業である一方、自動車産業に比べると家電産業は近年海外市場とりわけ中国市場において売上その他の面で業績上苦戦している状況に陥っているため、家電産業を中心に中国市場における影響要因の比較分析を行うことが、日本家電産業が直面している長期的な不況状況の要因を明らかにすることに結び付くと期待できるからである。

さらに、事例企業を選定する際に、中国の家電企業は発展モデルと企業形態及び規模性が様々であり、統計的なデータの有意性が懸念される一方、中国家電市場の独自性を考察するために、近年グローバル化が注目される海爾社、美的社よりも、経済開発が遅れている北西地域に位置する国有大手家電企業である長虹社が代表的企業であると思われるため、本論文では長虹社を重点として取り上げる。またそれらの比較対象企業として、日本総合家電企業パナソニック社を取りあげる。その理由は①日本政府は環境経営ガイドラインを公表し、環境経営を基準化したため、パナソニック社は他の日本家電企業の環境経営と大差はないと思われることと、中国における市場シェアも同じように低迷していることで、日系他社と同一性があると思われるためである。さらに②他の日本家電企業よりも、パナソニック社は、最も早い時期に中国に進出し、中国の家電産業の発展に牽引力を果たした企業であることと、現在海外戦略の中心が中国に置かれていること、また中国において「環境友好企業」と掲げて環境経営を積極的にアピールしていることが特徴であるため、環境経営と企業戦略を検討する際に代表的な事例であると考えられるためである。

3. 本研究有意性

本研究は戦略的アプローチにおける環境経営学の先行研究の成果を踏まえて、①途上国である中国の事例を取り上げたことで実証研究が開発できること、②環境経営学と中国市

場の独自性を関連させて分析を行う新しい視点を加えられること、③コスト増大論と競争優位論という2つの議論の争点である環境経営が有する企業利益における有意性の議論を越えて、環境経営を企業利益と結びつけることを規定する要因を新たに分析することという3点のオリジナルな面から、本研究分野の空白部分、未開拓分野を補足、開拓することに貢献できると思う。

四 研究方法上の特徴と論文構成の狙い

こうした現状を前にして、果たして企業環境経営への積極的推進が市場の動向からどのような影響をうけ、そのために企業はどのような経営戦略のもとに、これらの課題に取り組むべきか、が緊急の課題として浮上してくる。こうした社会的課題解決への接近を図るため、本研究は、日本における環境優良企業として評価される企業の環境経営の実態、その経営戦略の仕組みを探り、さらに其の企業経営に大きな外部要因となる様々な要因を考慮して上で、果たして其の環境経営への経営資源の投下が市場からの一方的な競争優位性の喪失というネガティブな面だけに留まるものかどうか、実際の市場からの反応を日本での市場動向とはかなりその特徴が異なる中国市場においてその検証を行うところに視点を置いている。つまり、本研究は、中国家電市場に於いて効果的な企業環境経営戦略を推進する要因を分析し環境経営の有効性を検証、確認することに主眼をおいている。実際の分析には、日本中国両国の企業それぞれが置かれる競争環境及びそれに影響され形成された環境経営の特徴の分析（2章、3章）、日本における家電業界と中国における家電業界の分析（5章、6章）と日本での代表的環境優良企業パナソニック社の環境経営の仕組みの分析（8章）及び中国での市場及び中国企業分析の際に最も中国的特徴を見ることが出来る長虹株式会社の分析（9章）を展開し、それらの相互比較と企業戦略上見出された特性を明らかにする。そこでは、対象とした中国市場での分析に見える売上げ等々一般的競争優位性の面での克服すべき課題を確認することと同時に、一方そうした市場での直接的競争力面での比較に加えて、新たな競争優位性を構築できる諸局面、たとえばコモングの悲劇の回避を促す面からの地域コミュニティーへの貢献とその度合い、地域社会への貢献等々からの競争優位性への貢献、さらに長期的経営の土台となる企業イメージ力、ブランド力、あるいは社会貢献力への貢献等々の新規優位性への見直しもその効力として確認することができる（結章）。

以上のような研究課題の分析のために特に分析の中心にしている対象は、日本における環境優良企業と日本市場との関連性、影響の有無であり、その動向を起点として、次に中国における家電市場と環境に力をいれている長虹社の環境経営の動向と市場での評価、競争優位性の有無、の確認を行い、両者の比較検討を行う。同時に、日本企業パナソニック社の大連市への進出企業である大連松下における環境経営と市場優位性との関連を分析に加えて、研究課題の結論を明らかにする。

本論文構成上の特徴は、序章に述べるように、研究目的を達成するための分析対象は日本と中国における環境優良企業であり、その環境経営が日本市場と中国市場とでの競争優位性をめぐる分析においては環境経営と市場競争優位性との関連性の分析だけでなくそれ以上にそれぞれの市場の特性を明らかにすることにも分析の重点を置いていることである。

しかもその競争優位性に関わる評価、つまり消費者の趣向・性向等々、日中両国の国民性をも分析する意味をも含むことになる。さらに、競争優位性に与える影響の有無の検証と結論付けについても、長期的な視点、短期的な視点、さらに企業経営にあてる経営方針上の評価、いわゆるコア経営方針に関する影響等々をも、企業の成長・持続的発展からの見方によって、競争優位性の維持を確認できるものともなる。従って、結論での議論も、競争優位性がどのような要因において確認、検証できるかを改めて確認するものとなるはずである。いずれの見方であっても、環境経営への経営姿勢の効果がどのような形態で示されるか、論文構成上も独自の見方として主張できる内容を含むものと確信する。

五 論文の結論

本論文は前述した3つの課題を検証したうえで、以下のような結論を導き出した。

競争戦略型環境経営の次のステージは成長戦略型環境経営である。企業を取り巻く外部環境における政治的要因・経済的要因・社会的要因・技術的な要因のうち、成長戦略型環境経営に規定する要因は社会的要因である。現段階において、中国を含めた途上国市場において、社会的インセンティブが低いため、成長戦略型環境経営の優位性は評価されにくい。従って、日本企業は既に成熟している成長戦略型環境経営の枠組に基づいて、製品競争の部分を強化すべきである。また、中国企業は持続的発展を実現するために、成長戦略型環境経営への転換が必要であると思われる。現段階の競争戦略型環境経営の発展を一層促進するために、社会的要因を対象とする環境規制の制定が望ましい。

現地調査リスト

2004年9月15日（修士課程）

松下環境報告書作成市民交流会に出席

環境担当者にインタビュー

2005年10月31日

松下環境管理室担当者 メール

環境担当者にインタビュー

2006年12月21日

パナソニックセンター東京を見学

当時パナソニック（天津）研究開発センター渋谷社長にインタビュー

2007年1月21日-1月23日

中国長虹社見学

環境担当者李朝軍氏にインタビュー

2008年1月10日-1月25日

中国長虹社見学

環境担当者李朝軍氏・副社長譚明猷氏にインタビュー

2008年1月27日-1月30日

パナソニック AS 開発天津有限会社（PASDT）見学

環境設備見学・環境担当者胡氏にインタビュー

2009年3月10日

パナソニック AS 大連有限会社（PASDL）電話

環境担当者万成氏にインタビュー

主要参考文献

1. 浅野直人『環境影響評価の制度と法—環境管理システムの構築のために』信山社 1998.7 pp.15-19
2. 浅野直人『環境影響評価の制度と法—環境管理システムの構築のために』信山社 1998.7
3. 中国新認証制度調査団 「中国における電気製品に対する新認証制度の調査報告」『電機』日本電機工業会機関誌 2002.4 pp.36-37
4. 足達英一郎「米国で勢いを増す 環境・社会の株主提案」日経 BP 社 ECO JAPAN <http://eco.nikkeibp.co.jp/article/column/20110309/106066/?ST=print> 最終アクセス日 2011.3.10
5. 天谷永「環境規制と競争戦略—「ポーター仮説」の再検討」『創価経営論集』第 31 巻 第 1・2 合併号 2007.2 pp.25-26
6. 天野明弘・國部克彦・松村寛一郎・玄場公規『環境マネジメントのイノベーション—企業競争力向上と持続可能社会の創造』生産性出版
7. 天野倫文「中国家電産業の発展と日本企業—日中家電企業の国際分業の展開」『開発金融研究所報』2005.2 22号 p.116 p.118 p.119
8. 天野倫文・範建亭「日中家電産業発展のダイナミズム—国際分業の展開と競争優位の変化」『経営論集』第 60 号 東洋大学経営学部, 2003.3 p.101p.107p.127
9. 飯島正「日本の環境政策と環境基本法」『国際関係紀要』亜細亜大学国際関係学部 第 4 巻第 2 号 1994 pp.9-13
10. 井熊均『環境倒産—環境による企業淘汰が始まった』日刊工業新聞社 1999.10 pp.19-24
11. 石井薫「環境マネジメント論の展開—環境監査を含む海外の議論の現状を視野に入れて—」『経営論集』第 53 号 2001.3 p.66
12. 石川伊吹「資源ベースの戦略論における競争優位の源泉と企業家の役割—オーストリア学派の資本理論と企業家論からのアプローチ—」『立命館経営学』第 45 巻第 4 号 2006.11 p.195
13. 磯貝明「環境情報開示の現状と課題—第三者レビューと法制度化について—」『人間環境論集 6』人間環境大学 2007
14. 井上甫ほか『地球環境問題と各国・企業の環境対応—環境マネジメント学』税務経理協会 2001.10 p.33
15. 岩井 清治「ドイツ企業における環境保全人材養成マネジメント」『日本経営教育学会全国研究大会研究報告集』2000pp.1-4
16. 殷格非・李偉陽・呉福順「中国企業社会責任発展的段階分析」『WTO 経済導刊』中国商務部 2007 年第 1 期 pp.98-101
17. 殷格非・于志宏・呉福順「中国企業社会責任報告」『WTO 経済導刊』中国商務部 2005 年第 9 期 pp.32
18. 上杉信敬「中国における循環型経済社会と法—2002 年 清潔生産促進法」『山口経済学雑誌』山口大学 53(6) 2005.1
19. 植田和弘『環境経済学』岩波書店 1996.7 pp.35-39
20. 内山勝久「環境配慮活動の決定要因と企業価値」『経済経営研究』日本政策投資銀行設

備投資研究所 Vol.31 No.1 2010.4 p.8

21. エレクトロニクス実装学会「JIEP 低温鉛フリーはんだプロジェクト」『エレクトロニクス実装学会誌』社団法人エレクトロニクス実装学会 5(1)99 2002.1 pp.1-3
22. 王燦發「“環保風暴”的影響及其顯現的環境執法問題」『華東政法学院学報』2005 年 4 期 p.18
23. 汪志平「中国における企業の社会的責任運動の背景」『札幌大学総合論叢』第 25 号 2008.3 p.157
24. 王衍宇「中国における家電企業のブランド戦略—中国系家電企業を中心に—」『環太平洋圏経営研究』第 9 号 桃山学院大学 2008.3 p.134
25. 小出秀雄「家電リサイクル法の料金支払い制度と不法投棄政策」『比較経済体制学会年報』Vol.41 No.2 比較経済体制学会 2004.6 p.6
26. 郭美秀「産業推行環境管理系統之積効及其策略分析」国立成功大学資源工学系 1998 p.2
27. 金原達夫・金子慎治『環境マネジメントの分析』白桃書房 2005.12 pp.88-92
28. 鎌形浩史「環境影響評価について」『ジュリスト』1115 号 1997
29. 官建維「綠色採購對 ISO14000 環境管理的支援模式分析」南華大学環境管理研究所 1996 p.3
30. 何奇峰『2010 家電行業投資策略報告』長城証券有限責任公司 2009.12 p.3
31. 柿崎洋一「環境経営と地域経営」『経営研究所論集』第 24 号東洋大学 2001.3 pp.183-185
32. 北川秀樹『中国の環境問題と法・政策』法律文化社 2008.4
33. 木村福成「東アジアにおけるフラグメンテーションのメカニズムとその政策的含意」平塚大祐編『東アジアの挑戦—経済統合・構造改革・制度構築』アジア経済研究所 2006 pp.87-107
34. 高山「可持続發展觀念下的企業環境成本管理研究」『價格理論与实践』價格理論与实践雜誌社 2007.3 p.14
35. 江小涓「体制轉軌中的產業發展与產業政策：以家用電器行業為例」江小涓ほか『体制轉軌中的增長 積効与產業組織变化』上海三聯書店・上海人民出版社 2003 pp.201-203
36. 胡賢芳「環境競爭力：國際貿易的新焦點」『經濟問題探索』經濟問題探索雜誌社 2000.12 pp.15-16
37. 小島清『雁行型經濟發展論〔第 1 卷〕日本經濟・アジア經濟・世界經濟』文眞堂 2003 p.iii
38. 崔智敏「淺談企業的環境成本核算問題」『交通企業管理』交通企業管理雜誌社編集部 2007 年 第 22 卷 第 10 期
39. 佐藤修「脱構築する企業経営」『マネジメント 21』日本能率協会 1991 年 4 月号 p.17
40. 佐和隆光・植田和弘編『環境の經濟理論』岩波書店 2002.9 pp.35-55
41. 周宝玲「中国企業の経営戦略と人材マネジメント—長虹の事例研究」『立命館経営学』立命館大学 第 45 卷 第 4 号 2006.11 pp.177-182
42. 朱炎「中国企業の「走出去」戦略及び海外進出の現状と課題」『中国経営管理研究』中国経営管理学第 6 号 2007.5 p.9 p.12

-
43. 諸葛福雷・张玲 「基于价值链的企业环境成本管理探析」 『理财研究』 2007.5p.30
 44. 関正雄「社会的責任投資（SRI）とエコファンド」 環境省中央環境審議会 総合政策部会 第2回 環境と経済の好循環専門委員会 議事資料 2003
 45. 菅家正瑞 「環境管理と「環境志向の生産管理論」」 『経営と経済』 長崎工業経営専門学校大東亞経済研究所年報 Vol.84, No.2(20040927)
 46. 菅家正瑞『環境管理の成立』 千倉書房 2006.10 pp.5-9
 47. 厚生労働省『平成21年 国民生活基礎調査の概況』 厚生労働省 2010.5 p.9
 48. 鈴木幸毅 『環境マネジメント学の確立に向けて 環境マネジメント学』 税務経理協会 1999.11 p.72
 49. 鈴木幸毅・関根雅則・畑中稔著 『環境ビジネスの展開 環境に優しい企業への変革』 税務経理協会 2001.8 pp.12-13
 50. 鈴木幸毅・所伸之編著 『環境マネジメント学の扉 社会科学からのアプローチ』 文真堂 2008.5 pp.5-7
 51. 総務省 公害等調査委員会『平成21年度公害苦情調査—結果の概況』 2010.11 p.1
 52. 高橋由明・鈴木幸毅 『環境問題の経営学』 ミネルヴァ書房 2005.5 p.24
 53. 高久美知子「環境配慮型製品における環境ブランド戦略の重要性に関する研究」 2006 上智大学大学院地球環境学研究科修士論文 pp.3-5
 54. 竹内恒夫 『環境構造改革—ドイツの経験から』 リサイクル文化社 2004.9 pp.32-35
 55. 棚川昇「日本の家電機器産業にみる海外企業進出の将来性とは」 『追手門学院大学経済学学生論』 第31号 2003 p.86
 56. 谷川浩也「日本企業の自主的環境対応のインセンティブ構造—ケース・スタディとアンケート調査による実証分析」 『RIETI Discussion Paper Series 04-J-30』 経済産業研究所 2004.8 p.15
 57. 譚小芳「中国企業管理教育の現状」 『企業管理培訓機構』 博銳管理 2010.8pp.25-26
 58. 地球・人間環境フォーラム 日系企業の海外活動に当たっての環境対策（中国—北京・天津編） —「平成15年度日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査」 報告書 2004年
 59. 首相官邸 知的財産戦略本部『国際標準総合戦略』 2006.12 p.2
 60. 中国紡績工業協会「CSC9000T 中国紡績企業社会責任管理体系総則及細則（2005年版）」
 61. 中国環境意識プロジェクト・中国社科院社会学研究所「2007年全国公衆環境意識調査報告」 2008.4.3 pp.7-50
 62. 張坤民（中国環境保護行政20年編集委員会）『中国環境保護行政20年』 中国環境科学出版社 1994.12 pp.26-28
 63. 長虹社「長虹—創業50周年特刊」（上） 総第028期 2008.9 pp.1-3 pp.18-25 p.69
 64. 張翼「2020年までの中国都市部消費者」 『NRI Management Review』 野村総合研究所 Vol.19 2008 p.24
 65. 張本越「中国における清潔生産に関する一考察：環境管理会計と調和を中心として」 『国際経営フォーラム』 17 2006.6 神奈川大学 p.18pp.164-165p.171p.173

-
66. 張文青「中国の環境対策と日中間環境技術移転」『立命館国際研究』13 巻 2 号 2000 pp.49-52
67. 陳冠勳「企業採行 ISO14000 環境管理系統之動機與財務面影響研究」東吳大學會計學 1999 pp.3-8
68. 陳晋「中国自動車と家電企業の競争力蓄積に関する研究」『立命館ビジネスジャーナル』Vol.3 立命館大学 2009.1 p.15-16
69. 孟根巴根「中国の環境アセスメント法制度の構造・運用・効果：日本法との対比で」『北大法学論集』2010.160 (5) p.103
70. 寺西俊一「環境問題への社会費用論アプローチ」『環境経済・政策学』岩波講座第 1 巻 2002.9
71. 湯進「中国企業のイノベーションプロセス」『専修大学社会科学年報』第 43 号 専修大学社会科学研究所 2009 pp.196-199
72. 徳超「“環境風暴”直撃“地方保護”」『記者観察（下半月刊）』記者観察雑誌社 2007 年第 2 期 p.34
73. 豊澄智己『戦略的環境マネジメント—環境と企業競争力の実証分析』中央経済社 2007.10
74. 内閣府『年次経済財政報告—需要の創造による成長力の強化—』2010.7 pp.342-344
75. 新宅純二郎 加藤寛 善本哲「中国モジュール型産業における日本企業の戦略」『MMRC Discussion Paper』No.2 東京大学 COE ものづくり経営研究センター2004.3 p.3
76. 日本規格協会『ISO14000 環境マネジメント便覧』1999
77. 野田朗子「環境配慮型製品のマーケティング戦略—普及に向けてメーカーと消費者との接点を探る—」『同志社政策科学研究』同志社大学 2(1), 2000.12 pp.69-92
78. 延岡健太郎・伊藤宗彦・森田弘一「コモディティ化による価値獲得の失敗：デジタル家電の事例」『RIETI Discussion Paper Series』06-J-017 独立行政法人 経済産業研究所 2006.3 pp.6-8
79. パナソニック『環境データブック 2007 年度版』
80. 花田真理子「企業の環境コミュニケーションに関する考察—業種別に見た環境報告書の発行動向より」『龍谷大学経営学論集』2006.3 45(4) pp.14-16
81. 浜本光紹「環境規制と産業の生産性」『経済論叢』京都大学経済学会 162 巻第 3 号 1998.9 pp.51-62.
82. 範健亭『中国の産業発展と国際分業—対中投資と技術移転の検証』風行社 2004.6 pp.165-170
83. 富士通総研経済研究所「2007 中国市場における環境評価の動向と日本への影響」『富士通総研研究レポート』No.295 2007.6 p.22
84. 包茂紅『中国の環境ガバナンスと東北アジアの環境協力』はる書房 2009.9 pp.23-27 p.40 p.46
85. 細田道隆・牛窪賢一・竹原正篤 「環境マネジメントと企業価値」 『損保ジャパン総研クォーターリー』 Vol.40 2002.5 p.6
86. 本多光雄・呉 逸良・陸 亦群・井尻直彦・辻 忠博『産業集積と新しい国際分業—

-
- グローバル化が進む中国経済の新たな分析視点』文眞堂 2007 pp.113-114
87. 松岡俊二「国際的な環境ビジネスの潮流と日本の課題」『SIBA』静岡県国際経済振興会 Vol.68 2008 pp.3-7
88. 丸川知雄「市場経済移行のプロセス—中国電子産業の事例から—」『アジア経済』アジア経済研究所 第35巻第9号 1996 p.53
89. みずほ総合研究所調査本部「企業の社会的責任（企業の社会的責任）概念の展開」『みずほ総研論集 創刊号』2003.7 p.13
90. 宮崎義一訳「自由放任の終焉」『ケインズ, ハロッド』(世界の名著 57) 中央公論社 1971年 pp.38-39
91. 三橋規宏『よい環境規制は企業を強くする—ポーター教授の仮説を検証する—』海象社 2008.4 p.54
92. 宮本憲一「環境問題と社会経済システム」『環境経済・政策学』岩波講座第1巻 2002.9 p.18
93. 村上治・永田青「中国における ISO 国際規格の導入によるマネジメント変革の流れ」『現代の経営』三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング Vol.4 No.4 1999.9 p.6
94. 平田彩子『行政法の実施過程—環境規制の動態と理論—』木鐸社 2009.11 pp.59-65
95. 山本裕美 植田和弘 森晶寿『中国の環境政策』京都大学学術出版会 2008.8 pp.339-340
96. 柳偉達「中国における企業の社会的責任の取組みについて」『サピエンチア：聖トマス大学論叢』第43号 2009.2 p.244
97. 吉田暁子「市場の環境主義化とグリーンコンシューマー運動」『法政大学社会学部論文集』2001.1 p.5
98. 陸亦群「アジアにおける国際分業の深化と地域経済発展に関する一考察」『研究紀要』日本大学通信教育研究所第23号 2010 p.99
99. 陸亦群「東アジア新興国の経験とダイナミックキャッチアップ・モデル」『経済科学研究所紀要』第41号 日本大学経済科学研究所 2011 p.160
100. 劉曉偉「我国企業環境管理中存在問題的分析及对策」『管理縦横』管理縦横編集部 2006.3 p.3
101. 劉倩「中国家電産業に関する一考察」『現代社会文化研究』新潟大学紀要 No.31 2004.11
102. 林家任「ISO14000 系列環境管理標準在綠色產品生命週期設計之応用研究」大葉大学設計研究所碩士班 pp.23-28
103. 李志東『中国環境保護システム』東洋経済 1999.4
104. 李玉剛「自主技術革新と企業競争優位：中国企業の事例研究」『札幌大学産研論集』38 2009.3 p.73
105. 李秀虹「台湾製造業実施環境管理系統之効益分析」中原大学 1996 pp.23-24
106. 李蒙「關於「中華人民共和國清潔生產促進法（草案）」的說明」『全國人民代表大會常務委員會公報』2002.4 p.296
107. 邵彬濤・石五学「綠色家電消費者行為分析」『經營与管理』『經營与管理』雜誌社 2007年 02期 pp.51-52

-
- 108.鷲尾紀吉「環境経営の概念に関する一考察」 古屋産業大学・名古屋経営短期大学環境経営研究所年報 1, pp.23-35, 2002.3
- 109.緒方俊則「日本の環境行政と自治体の役割」 財団法人自治体国際化協会分野別自治制度及びその運用に関する説明資料 No.7 2008.3 pp.3-4
<http://www.clair.or.jp/j/forum/honyaku/hikaku/pdf/BunyabetsuNo7jp.pdf>
- 110.鮫島正洋「「パナソニックが特許保有件数世界一へ」報道で考える特許と競争力の関係」 日経 BP 知財スキャン <http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/Watcher/20060530/239358/>
最終アクセス日 2010.3.1
- 111.ジェトロ「環境と健康に配慮した消費者及び商品・サービス市場 (JMR No.78)」
http://www.jetro.go.jp/jfile/report/05001247/05001247_001_BUP_0.pdf
- 112.湯木将生「環境ビジネス最前線 家電業界に見る環境ビジネスの最新動向」 環境情報の総合サイトエコロジーエクスプレス 2007
<https://www.ecologyexpress.jp/content/reports/ebuis071206.html> 最終アクセス日 2010.5.1
- 113.環境省『アジア主要国の環境ビジネスの潜在市場規模推計に関する調査』1994.3 p.10 pp.15-21
- 114.環境省 (環境庁)『平成 11 年版 環境白書』 1999 年 p.103
- 115.環境省 (環境庁)・環境会計システムの確立に関する検討会『環境会計システムの確立に向けて (2000 年報告)』2000 p.135
- 116.環境省「環境にやさしい企業行動調査」2009 年版
<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h20/index.html> 最終アクセス日 2010.5.6
- 117.環境省「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」2003.7.25
http://www.env.go.jp/policy/suishin_ho/02.pdf 最終アクセス日 2010.5.6
- 118.環境省「環境報告ガイドライン」2007 年版
<http://www.env.go.jp/policy/report/h19-02/intro.pdf> 最終アクセス日 2010.1.30
- 119.環境省『環境基本計画－環境から拓く 新たなゆたかさへの道－』(第三次環境基本計画) 2006 pp.31-32
- 120.環境省『諸外国の環境影響評価制度調査報告書』
2006.<http://www.env.go.jp/policy/assess/7-2guideline/file/8.pdf> 最終アクセス日 2010.1.19
- 121.環境情報の総合サイトエコロジーエクスプレス
<https://www.ecologyexpress.jp/content/reports/ebuis071206.html>
- 122.環境と開発に関する世界委員会『地球の未来を守るために (Our Common Future)』(日本語版) 福武書店 1987.7 pp.15-49
- 123.経済産業省 「製品の環境配慮情報提供の在り方に関する調査研究事業 報告書」
http://www.meti.go.jp/policy/recycle/main/data/research/h18fy/180605-3_jema-mri/180605-3_0.pdf 2007.3
- 124.経済産業省 背源エネルギー庁『省エネ性能カタログ 2009 年夏版』 p.10
http://www.enecho.meti.go.jp/policy/saveenergy/seinoucatalog_2009summer.pdf 最終アクセス日 2010.6.1

-
125. 経済産業省『通商白書』2001年版 p.99
126. 経済産業省『通商白書』2006年版 pp.20-21 pp.129-131
127. 経済産業省『通商白書』2007年版 p.6
128. 日経 BP「2009年家電市場総括」
<http://databoard.nikkeibp.co.jp/article/third/20110310/141427/> 2010.2.15 p.3
129. 経済産業省資料
http://www.kansai.meti.go.jp/3-6kankyo/downloadfiles/bijipote-1sijyou_sukei.pdf
130. 環境省『金融業における環境配慮行動に関する調査研究報告書』2002.3 p.54
http://www.env.go.jp/policy/kinyu/rep_h1403/01.pdf 最終アクセス日 2010.10.3
131. 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発センター『環境技術—科学技術・研究開発の国際比較 2009年版』2009.5 p.10 p.40 p.72 p.112
132. 特許庁『平成20年度 特許出願技術動向調査報告書』2009.4 pp.5-10
133. 中国環境保護行政20年編集委員会『中国環境保護行政20年』1994 pp.4-6
134. 中国国家统计局「2010年第六次全国人口普查主要数抛公報」(第1号) 中国国家统计局 2011.4.18 http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20110428_402722253.htm 参照最終アクセス日 2011.5.1
135. 中国国家统计局「2010年第六次全国人口普查主要数抛公報」(第2号) 中国国家统计局 2011.4.18 http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20110428_402722253.htm 参照最終アクセス日 2011.5.1
136. 福岡銀行『FPG調査月報』2010年12月 p.16
<http://www.fukuoka-fg.com/tyosa/201012/all.pdf> 参照 最終アクセス日 2011.3.15
137. 月刊「環境ビジネス」日本ビジネス出版 2007.2 p.84
138. D.F. Abell(1978), “Strategic windows”, *Journal of Marketing*, 42, July, pp. 21-26
139. G. Sloner, J. Podolny and A. Shepard 著 石倉洋子訳『戦略経営論』ダイヤモンド社 2003 p.54
140. Barney, J. B. (1991) “Firm, Resources and Sustained Competitive Advantage.” *Journal of Management* 17 pp.105-106 pp.108-110
141. Jaffe, A. B., S. R. Peterson, P. R. Portney and R. N. Stavins, (1995) “Environmental Regulation and the Competitiveness of U. S. Manufacturing :What Does the Evidence Tell Us?,” *Journal of Economic Literature*, 33, pp.132-163
142. Johnston, Jason S. (2003) “Signaling Social Responsibility: An Economic Analysis of the Role of Disclosure and Liability Rules in Influencing Market Incentives for Corporate Environmental Performance”, *Conference Paper for Faculty of Law, University of Tokyo*. p.5
143. Ken Peattie, *Green marketing*, London Pitman Publishing, 1992 (三上富次郎訳『体系グリーンマーケティング』同文館 1993年) pp.46-47
144. King, A.A. and M.J. Lenox,(2001) “ Does It Really Pay to Be Green?,” *Journal of Industrial Ecology*, Vol5, No.1, pp.15-16
145. Liberman, Marvin B. and David B. Montgomery(1988), “First-mover Advantages,” *Strategic Management Journal*, Vol. 9 pp.41-58

-
146. Mansfield Edwin, Schwarts Mark and Wagner, Samuel(1981), *Initiation Costs and Patent : An Emprirical Study*. 91 ECONOMIC JAURNAL, p.908
147. Marvin B. Lieberma(1987), "Excess Capacity as a Barrier to Entry: An Empirical Appraisal", *The Journal of Industrial Economics*, Vol. 35, No. 4, The Empirical Renaissance in Industrial Economics. (Jun., 1987), pp. 607-627
148. Michael Spence(1984), "Cost Reduction, Competition, and Industry Performance", *Econometrica*, Vol. 52, No. 1. (Jan., 1984), pp. 101-122
149. North, Klaus, (1997) *Environmental Business Management: An Introduction, Second(revised) edition*, International Labour Office, Geneva. pp.100-101
150. Pankaj Ghemawat; A. Michael Spence(1985), "Learning Curve Spillovers and Market Performance," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 100, Supplement. (1985), pp. 839-852.
151. Porter, M. E. (1990) . "The Competitive Advantage of Nations", *Harvard Business Review*, Vol. 68, No. 2, pp. 73-93.
152. Porter., M. E., (1991) *America's Green Strategy*, Scientific American p.31
153. Porter., M. E., and C. van der linde(1995) "Toward a New Conception of the Environment-Competitiveness Relationship," *Journal of Economic Perspectives* 9(4) pp.97-118
154. Porter, M. E. and C. van der Linde (1995) . "Green and Competitive: Ending the Stalemate", *Harvard Business Review*, Vol. 73, No. 5, pp. 120-134.
155. Robert D. Shelton, (1995) "The Greening of American Industry, Michael D. Rogers (edit.) ," *Business and Environment*, Macmillan Press Ltd and St. Martin' s Press, Inc., pp.6-7
156. S.P. Schnaars(1986), "When entering growth markets, are pioneers better than poachers ?" , *Business Horizons*, 29, March-April, pp.27-36.
157. Shrivastava, P. (1995) , "Environmental Technologies and Competitive Advantage", *Strategic Management Journal Special Issue*, Vol. 16 pp.183-200.
158. Day, George S., "The Capabilities of Market-Driven Organization" *Journal of Marketing*, Vo.58 October 1994 pp.37-52
159. Henderson, Rebecca M., and Kim B. Clark, "Architectural Innovation: The Reconfiguration of Existing Product Technologies and the Failure of Established Firms," *Administrative Science Quarterly*, Vol. 35, No. 1, 1991 p.10
160. 小山安博「携帯 3 社が決算 スマートフォン競争激化」マイコミジャーナルレポート <http://journal.mycom.co.jp/articles/2010/10/29/settlement/menu.html> 最終アクセス日 2010.11.30
161. ジェトロ『世界貿易投資報告』2010 p.11
162. Carson, R. *Silent Spring*. Houghton Mifflin, Boston.1962